

## 第6回「今後の社会構造の変化を見据えた証券税制等のあり方に関する懇談会」議事概要

日 時 : 平成24年4月23日(月) 午後2時から午後4時  
場 所 : 日本証券業協会 第7会議室

### 次 第

1. プレゼンテーション
  - 事務局説明
2. 自由討議
3. 報告書(案)について
4. 閉会

### 議 事

座長から開会の挨拶の後、「本日は「投資教育の取組みについて」と「報告書(案)について」議論いただきたい。」との発言があり、日本証券業協会 佐々木常務執行役からプレゼンテーションが行われた。

#### 1. プレゼンテーション

- 事務局(日本証券業協会 佐々木常務執行役)説明

【金融・証券教育支援活動の現状と課題 ―金融・証券教育支援委員会の取組み― 概要】

#### I 本協会における金融・証券教育のあり方

##### (1) 金融・証券教育のあるべき姿

###### ① 背景

- ・ 少子高齢化社会の到来
- ・ 深刻な財政・社会保障制度の問題からの将来への不安

- ・ 金融商品・サービスの高度化・多様化に対応できる知識の必要性 等
- ② 対応
  - ・ 国民の資産運用への意識のポジティブ化を促進
  - ・ 正しい金融・証券や金融商品に関する知識・情報を提供
  - ・ 国民が「金融リテラシー」を備えるべく教育支援体制を体系的に構築
- (2) 到達目標の設定
  - ① 類型：小学生～中学生・高校生～大学生(新社会人を含む)～現役若年層  
～現役層～高齢者
  - ② 目標：日々の暮らしの中での金融・お金の役割～自らの人生目標に沿ったライフプラン・マネープランの設定の重要性の認識～各種金融商品の内容・特徴の理解
- (3) 中期的基本方針の策定

### Ⅲ ITツール導入の研究

### Ⅳ 「分かりやすい」、「面白い」のコンセプト化

### Ⅴ 有用な効果測定方法の研究

### Ⅵ 国民各層の世代、知識又は経験に応じた金融リテラシー向上への支援策

- (1) ターゲットの明確化
- (2) 中学生・高校生への対応
- (3) 大学生(新社会人を含む)への対応
  - ・ 将来の方向性の決定時期でもありライフプランの認識が必要
  - ・ 確定拠出型年金への加入等により金融・証券知識が必要
  - ・ マネープランの必要性や正しい基礎知識を刊行物やDVD等を通じて提供
  - ・ 大学生・新社会人対象セミナーについてITツールを活用しつつ開催
- (4) 現役若年層への対応
  - ・ 我が国の財政と社会保障制度の現状から見た将来の不安
  - ・ 自らの投資及びそのマクロ経済的意味合いへの深度ある考慮の必要性
  - ・ 一定の影響力を有し全国一律に伝達できるマスメディア等を活用した施策の展開
- (5) 高齢者への対応

## Ⅶ 学校教育に対する金融経済教育支援

- (1) 新学習指導要領に沿った効果的な副教材の制作
- (2) 社会科以外の時間を活用するための方法
- (3) 学習指導要領の拡充の必要性についての理論的な構築

## Ⅷ 教育の専門家と金融の専門家を繋ぐ研究分野の横断的な組織の立上げ

## Ⅸ まとめ ～今後の課題と取組み～

- ・ 残された諸課題への取組み
- ・ さらなる金融関係団体等の連携によるオールジャパンでの金融リテラシーの標準化に向けての取組み

## 2. 自由討議

- ・ 日本証券業協会として様々なターゲットに向けて工夫をしている状況は理解できた。しかし、気になる点を申し上げますと、昨年度小学校、今年度から中学校、来年度から高校で新しい学習指導要領が施行・実施される予定であるが、教科の学習内容が非常に増加しているのに加え、教科教育以外のカリキュラムに、例えば「薬物から身を守る教育」や「震災に関する防災教育」なども行われており、非常に時間がないのが現状である。したがって、証券業界の立場からすると金融・証券教育は非常に重要であることが理解できるものの、日本の教育における優先度という点で疑問の余地があるのではないかと。

このように考えると、金融・証券教育が必要だと思っているターゲットを絞った方がよいのではないかと思う。

⇒ ご指摘全くごもっともである。その辺は本協会としても色々と工夫させていただきたいと思っている。【事務局】

- ・ 今のご指摘と逆の立場になるかもしれないが、社会人になってから投資教育を受けてもその効果がでることは困難である。日本において、自分の将来を見据えた上でリスクをとるという決断をすることができていないし、企業教育の中で（例えばDCの中で）をやろうとしても困難であると思っている。そういう観点からす

るとその手前の学校教育に依存せざるを得ないと考えているし、今教えることが多過ぎてなかなか時間がとれないという状況の中では、自立した社会人としていくためにはどうすればいいのかということを教えていくことが重要なのではないか。

また、日本ではお金の話になると「意地汚い話」であるとか、「品がない」とかいう風潮が依然としてあるものを払拭していくことも重要である。

⇒ 学習指導要領を反映した高校の教科書が来月ぐらいに出てくることを受け、それをもとに副教材を作っていきたいと思っている。【事務局】

- ・ 金融・証券教育を学校の教育カリキュラムに入れようとした場合、社会科に入れることが厳しいのであれば、家庭科のカリキュラムに入れればよいのではないか。また、最近の文部科学省の反応がどのようなものか教えていただきたい。

⇒ 学習指導要領解説には、「リスクとリターン」や「間接金融・直接金融の違い」を教えるべきという旨の踏み込んだ記載があるなど10年前に比べれば文部科学省も金融・証券教育の重要性についての認知が進んできたと感じている。また、自立した社会人になるためにお金とどう向き合うかといった内容について、社会科の授業にこだわらず、ご指摘のとおり家庭科の先生方にも触れていきたいと思っている。【事務局】

- ・ 学校における金融・証券教育については当然やるべきであると思う。ただ、実際に効果があるのかということについては、地道に行っていけばジワジワと浸透していくのではないかと思う。

日本においては、投資と投機の違いがまだよく理解されていないが、これは世の中の流れとは違う方向性に進んでいると思うので、若い時からライフプランをしっかりと立てていくという普及・啓発活動も幅広く行うことが大事である。

証券会社の営業の観点に立ってみると、証券会社にライフプランをたててもらえると思っている顧客はあまりいないと思う。その辺りの普及・啓発も大事ではないかと考えている。

- ・ 投資教育に限った話ではないが、知識というものは実際に必要に迫られないと頭には入らないと思う。そういう意味では、投資のことを勉強してそれを理解する

ことができるのは、社会人になって必要に迫られたときではないか。その際、理解するために必要なベースがあるかどうかということは大変重要なことである。そういう意味では、学生の時には金融やお金に対する抵抗感がないようなベースづくりが重要であると思う。

現状、学習指導要領には、投資教育についてどの程度盛り込まれているのかお伺いしたい。

⇒ 学習指導要領における記載は、非常に大ざっぱな最大公約数というような形で構成されており、それをもとに書かれた教科書は広くて浅い内容で書かれているというざっくりばらんな印象をもっている。【事務局】

- ・ 日本証券業協会の活動として、小学校から高齢者まで幅広く活動していることに驚かされた。本日、実際日証協が提供している教材を見させていただいたが、その中で、中学生向けの「株式会社をつくろう！」という教材は非常に良いものであると感じた。

逆に、中学生ぐらいのときに投資教育の基礎をしっかりと行っていなければ、「社会人のためのマネープランガイド」などは1回見たら終わりというような気がした。投資教育の基礎とは、疾病対策で例えると、「外から帰ったらうがい、手洗いをを行うように」といったレベルの事項であり、このレベルの教育をしっかりと行っていくことが重要である。

こうした基礎を身に着けた若者がジュニアISAなどで資金を蓄えておくと、その中から起業する者もでてくるのではないかと期待している。

- ・ 「株式会社をつくろう！」というパンフレットはいいとは思いますが、何のために作っているのかあまり理解できない。日本を起業家が生まれるような活力のある社会にしたいということであれば歓迎するが、株式投資をしてもらうための教育ということであれば違和感を覚える。

若い時に教えるべき一番大切なことは、「他人の保証人に簡単になってはいけない」などのもっと切実で常識的なことであると思う。

現在、大学をでてから就職する人は全体の5割を切るという政府発表があったと思うが、現在議論している金融教育は、就職をしないような人を対象としておらず、終身雇用年功序列型の社会を前提にしているような議論ではないかという

気がした。

- 2点ほど感想を述べたい。

投資教育とは「投資の知識」なのか「投資への向き合い方」なのかというように、どのような形で取り上げるかで変わってくるのではないかと。「投資の知識」ということであれば義務教育でもできるし、大学でもできるが、「投資への向き合い方」ということになると、義務教育よりむしろ家庭教育で行うべきなのではないかと思う。家庭教育でできないことを義務教育で行うことは極めて困難であると思っている。

もう1点はビジネスライクに言うと、投資教育をマーケティング活動だというふうに取り切ると考えると、目的があいまいであると思う。通常マーケティングというとKPI (Key Performance Indicators) のように具体的な数値目標というものがあるべきである。要するに、対象をもっと絞り込んでゴールを明確にすべきではないかと思う。

- 私の意見も相当共通する部分があるが、実践を伴って初めて本当の意味で人は理解するものなのだと思う。金融・証券教育を行う対象は子供たちではなく、その子供たちを教える大人の世代ではないか。

金融・証券教育は証券会社でも銀行でも行っているが、証券会社に対して敷居が高いと考えている人もいるので、そのような人に対しては、例えば市役所だとか、区役所だとか公的な場所に投資に関する話題性に触れる機会が日本には少ないのではないかと。ですから、もう少し世の中全体として金融や経済の流れに対して身近に感じられるような社会づくりが大切だと感じている。

⇒ 「自立した個人」ということを考えていくと、その基礎は若いときから教育していくということは誠に正論であると思う。この分野では、日銀の金融広報委員会が、最も資源を費やして頑張っている。したがって、本協会では二重投資にならないように本協会の一番の強みのところを中心に普及・啓発活動を行っている。

ビジネスとしてマーケティングと言われると非常に耳が痛い。普及・啓発の活動は言ってみれば公益事業的な性格であるが、やはり厳しく数値目標を設けて、資源の効率性をみずからチェックしながら説明できるような形で行ってい

かなければならないと思っている。【事務局】

- ・ 人間は必要性を感じないと知識が身につかないものであると思う。金融のことをしっかりと学ぶというモチベーションを持ってもらうには、説明材料として知識以上にデータやロジックといったものが重要になると思う。

両親や祖父母が前提としていたお金に関する常識が全部覆るくらいのことが起きつつあるという厳しい現実があることから、そういう意味において今の日本は、変な言い方だが金融の知識を持ってもらうチャンスである。ただ、残念なことに、我が国政府が「100年年金」と言っており、私も大学院で授業を行っている、周辺で言われているほど心配はないと認識している学生が多い。

ここが米国と大きな違いであり、米国において1980年代に自助努力という概念が根付いたのは政府自らが「このままでは年金は破たんする」と宣言したに等しいことを行ったからであると認識している。

また、今から10年ほど前に米国へ行って米国の投資教育の実態などを調べたことがあるが、難しいことはほとんど語られておらず、理屈はともかく3つのことを行うよう教えていた。その3つとは、①税制優遇は必ず使うこと、②積み立てが非常に重要であること、③（積み立てを開始する時期は）早いに越したことはないということ、である。

最後に米国での家庭教育について述べると、米国でベストセラーになった投資教育の本を2冊翻訳した経験がある。その本には、「家庭教育も非常に重要である」旨、「小さい頃から子供に働いてもらい、お小遣いをその労働対価として渡すことが重要である」旨、「そのお金は短期的に使うためのお金なのか、中期的に使うお金なのか、当面、何年も使わなくていいお金なのかという種類に分別して3つ目のところは投資に向かわせる」旨が書かれていた。これが日本ではとにかく手に入れたお金は銀行に預金することで満足してしまいがちであり、お金には足の長さによって運用する先が変わってくるという認識がないので、とても印象に残っている。

### 3. 報告書（案）について

事務局から本懇談会の報告書（案）について説明があり、その後、以下のとおり意見交換が行われた。

- ・ 報告書と直接関係あるか分からないが、確定申告をすることで国民年金保険料などの負担が重くなるなど現在の証券税制は立場により中立ではないのではないかと。確定申告をしないサラリーマンを優遇しすぎているような気がする。今回、報告書に盛り込む必要はないと思うが、その辺りの観点が少しこれから必要になってくるのではないかと。

また、株式を相続する場合の評価額が相続した時の時価となっている点は是正すべきであると思っている。最近、株価の変動が激しくなっている中で、例えば過去3年間の最安値で評価しても良いなどの措置があってもいいのではないかと考えている。

- ・ この報告書の優先順位は示された案でよいのか疑問である。すでに法律としてとれている日本版ISAと今回提示した日本版IRAの関係などはもう少し議論してもよいのではないかとと思う。

- ・ 私も順番についてはもう少し考慮が必要であると思っている。

こだわるようであるが、現行の日本版ISAでは使い物にならない。「マイナンバーの導入に合わせて施行する」など、日本版ISAについての施行時期についても触れるべきではないか。

日本版IRAについては、「既に法律で導入が認められた日本版ISAを発展させたほうが新たに制度を導入するよりよいのではないかとあるが、先般の議論において日本版IRAは年金であり、日本版ISAとは別物であると認識していたのだが、そのあたりはどうお考えか。

⇒ 確かに本懇談会での総論としてはご指摘の通りであると認識しているが、一部意見として、そのようなご意見もあったとご紹介させていただいているものである。【事務局】

- ・ 報告書に記載する優先順位については、この懇談会の目的によることに従えばよいのではないかと。つまり、短期的な税制改正要望を行うものではなく、今後の社会構造の変化を見据えた中長期的な枠組みを探るものであると理解している。この報告書では、様々な税制優遇制度が記載されているが、結局、税制上複雑な

ものになって利用者が使いにくくなってしまふ恐れがあるのではないか。目先の議論と中長期の議論を整理したほうがよい。

- ・ 「今の現役層は公的年金には期待できないので、自助努力で資産を貯めておきなさい。自助努力することは、財政上、国としてもありがたい話なので、そこに税制優遇をつけてもよいのではないか」ということが本懇談会における基本的なストーリーであると理解している。

そこで、ひとつ違和感があるのは、教育資金の記載部分で、祖父母から子供への資産移転という記述があるが、自助努力の促進というストーリーと相容れないのではないか。

- ・ 私が違和感をおぼえていることは、本懇談会の名称である。「今後の社会構造を見据えた・・・」となっているが、少子高齢化は既に進行しており、むしろ、既に手遅れという見方もできる状態である。このような点も報告書で触れてはどうか。

事務局より以下のとおり、説明があった。

- ・ 本日、いただいた意見の他にご意見があれば、5月10日（木）までにEメールで寄せていただきたい。
- ・ 次回は、本日寄せられたご意見とその後メールで寄せられた意見を反映し、報告書の形でご提示させていただく。
- ・ 報告書の内容・方向性に委員の皆様の違和感がなければ、次回で最終回とさせていただきます、大きな方向性の変更が出てきた場合は、6月の予備日に集まっていただく。
- ・ 報告書には資料編としてこれまでプレゼンテーションしていただいた資料を掲載する予定であるが、異議がある場合は事務局までご連絡いただきたい。

#### 4. 閉 会

座長から、「次回の開催は平成24年5月24日（木）の午後2時から開催する。」等の発言があり、閉会となった。

以 上